

第10期たつの市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画

第2回策定委員会 資料

1	第10期計画に関する基本的な考え方	P1～2
2	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査の結果	P3
3	介護事業所等を対象としたアンケートの結果	P3
4	地域ケア会議等で出された意見・地域課題	P3～4
5	介護保険サービス及び高齢者福祉サービスの現状	
(1)	高齢者及び要支援・要介護認定者の現状	P5～7
(2)	介護給付費の現状	P8～11
(3)	第9期計画の重点施策の実施状況	P12～15
6	今後の策定スケジュール	P16

1 第10期計画に関する基本的な考え方

(1) 2040年を見据えた介護保険事業計画の在り方

- ◆2040年にかけて地域のサービス需要が変化していく中で、第10期介護保険事業計画から、都道府県が積極的に関与しながら、2040年等の中長期の介護サービス見込量を見据えて策定していくことが更に重要となる。
- ◆その際、「中山間・人口減少地域対応」「医療・介護連携」「高齢者向け住まい」「人材確保、生産性向上・経営改善支援」等について、第9期までの取組を前提に、第10期計画における位置付けを明確化した上で、必要な取組を進めることが必要。

(2) 第10期介護保険事業計画の基本指針に盛り込むことが考えられる

主な事項のイメージ

◆介護サービス基盤の計画的な整備

①介護保険事業（支援）計画の策定

- ・中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、都道府県と市町村が2040年度を見据えた中長期的な推計を実施し、共通の課題認識を持った上で、地域の関係者を含めてサービス提供体制の在り方を検討。
- ・計画策定における都道府県の関与や医療・介護連携の強化等のため、計画の策定過程における議論のプロセスを整理。
- ・計画策定に当たって都道府県・市町村や関係者が確認すべき指標や状況の提示等により、地域の現状把握・分析や計画策定を支援。

②地域の実情に応じたサービス提供体制の構築

- ・ 地域の類型（中山間・人口減少地域、大都市部、一般市等）を念頭に置いた計画策定。 中山間・人口減少地域においては、関係者の意見を聞きながら、必要な対応（人材確保や生産性向上等の施策、特例介護サービスの新たな類型の活用等）について議論。
- ・ 医療との連携状況や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居の状況等を踏まえたサービス提供体制の構築。

◆**地域包括ケアシステムの深化**

- ① 総合事業の多様なサービス・活動の充実に向け、多様な主体とのつながりづくり等の更なる支援の質の向上を図るための分析・評価等を推進。
- ② 頼れる身寄りがいない高齢者等の生活ニーズを地域課題として解決するため、関係者を含めて地域全体で対応を協議し、切れ目のない支援が提供される地域づくりを推進。
- ③ 認知症基本法及び認知症施策推進基本計画を踏まえた取組の推進。

◆**介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援等**

- ① 都道府県が主体となって介護人材確保に関するプラットフォームを構築し、地域の関係者が協働して課題解決に向けた実践的な取組を推進。
- ② テクノロジーの更なる活用等による生産性向上や、協働化・大規模化の推進等による経営基盤の強化等を推進。

2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査の結果

(資料1参照)

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 在宅介護実態調査結果報告書（概要版）

3 介護事業所等を対象としたアンケートの結果

(資料2参照)

在宅生活改善調査 居所変更実態調査 介護人材実態調査結果報告書

4 地域ケア会議等で出された意見・地域課題

※地域ケア会議は、高齢者の個別課題の解決や自立支援を図るとともに、個別事例から地域課題を把握し、必要な社会資源の開発や地域づくり、施策形成につなげるために、多職種が協働して検討を行う会議です。

龍野東圏域 (小宅・誉田・神岡地区)	・運転免許証返納後、友人との交流の機会が減ったとの声がある。 ・市民乗り合いタクシーを利用して公民館活動に参加したいが、地域の公民館が目的地に登録されていないため参加出来ない人がいる。 ・ゴミ出しは近隣や家族の協力を得ているケースもあるが、自力で対応できない人も増えている。 ・高齢となり、買い物などに困らないように中心市街地に引っ越してきた人がいる。
龍野西圏域 (龍野・揖西・揖保地区)	・自動車がないと不便との理由で運転免許証の返納ができない人がいる。 ・市民乗り合いタクシーは対象エリアが決まっており、対象エリア外の医療機関まで直通で行けない。 ・タクシー券の交付枚数を増やしてもらいたいとの意見がある。 ・生活に関わる買い物については、移動販売の普及に伴い充実してきている。 ・暑い時期にグラウンドゴルフが休止となり、そのまま再開しない人もいる。

新宮圏域	・近くにスーパーや医療機関がなく、運転免許証を返納すると生活が不便になるため、返納できない人がいる。 ・電動シニアカーを受診、買い物等の移動に利用している人が増加している。 ・自動車の運転ができない場合は、同じ敷地内や近隣に住む家族に買い物を頼んでいる人が多い。また、スーパーの宅配や送迎車を利用している人もいる。 ・圏域内の医療機関閉鎖に伴い、かかりつけ医を変更している人がいる。かかりつけ医が市外の人は少数で、大半は、圏域内の医療機関をかかりつけ医にしている。 ・圏域内に訪問看護・訪問介護の事業所がないことに対し、将来訪問系のサービスがスムーズに利用できるか不安の声がある。
揖保川圏域	・市民乗り合いタクシーの利用は、便利に感じている人もいるが、圏域外へ行き来できないこと、復路の時間が分からない場合は予約できないこと、目的地が降車場所から離れている場合があることから、不便であるとの意見も多い。 ・移動手段が徒歩のみの人は、スーパーの移動販売をうまく利用している。 ・コロナ禍以降、社会活動や趣味の活動に復帰できていない人がいる。 ・高齢化により、老人会の存続が難しく廃止になった地区もある。 ・夏季は、猛暑の影響で、日課のウォーキングやデイサービスの利用を控えている状況が目立つ。
御津圏域	・運転免許証返納後の移動手段に困っている高齢者が多い。公共交通機関の利用が難しい地区では、外出の機会が減少し、閉じこもりがちとなっている。 ・電動シニアカーの利用を希望する声がある。 ・圏域内には商店も少なく、衣類等の購入に不便を感じている。 ・スーパーの宅配や移動販売車を利用する人が増えているが、それでも十分とは言えず、買い物に不便を感じているという声がある。 ・老人会や地域活動の参加者が減少しており、地域での交流機会が減っている。

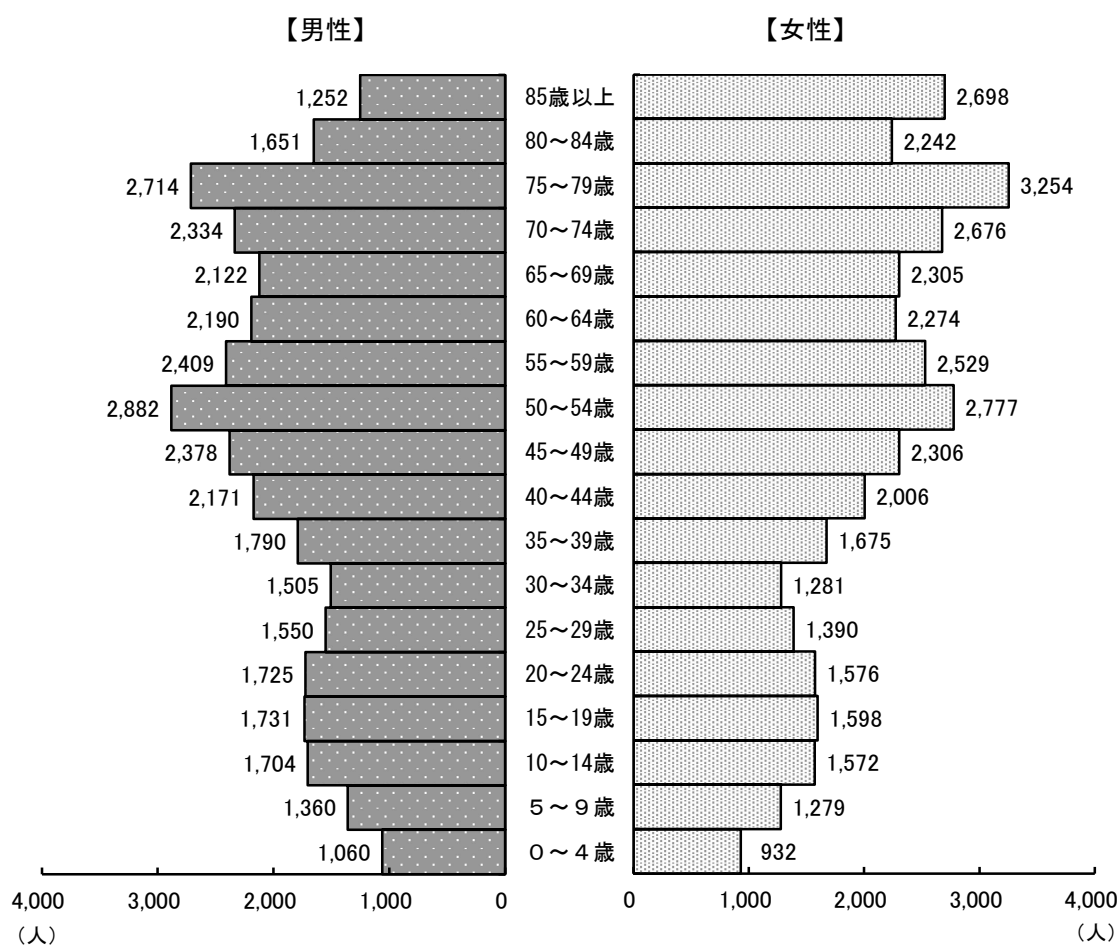
5 介護保険サービス及び高齢者福祉サービスの現状

(1) 高齢者及び要支援・要介護認定者の現状

①現在の人口構造

本市の人口は令和8年5月末現在で、男性34,528人、女性36,370人、合計70,898人となっています。年齢階層別にみると、男性、女性ともに「75～79歳」と「50～54歳」が多くなっています。また、49歳以下の階層では、概ね年齢階層が下がるほど人口が少なくなる傾向にあることが見てとれます。

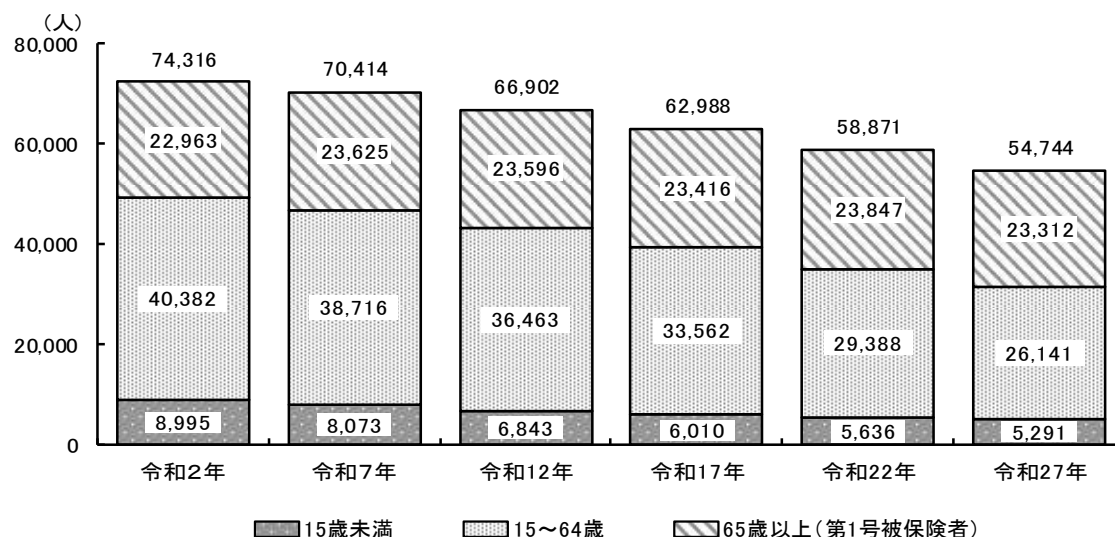
【人口ピラミッド】



資料：住民基本台帳（令和8年5月末現在）

②人口の推移及び推計

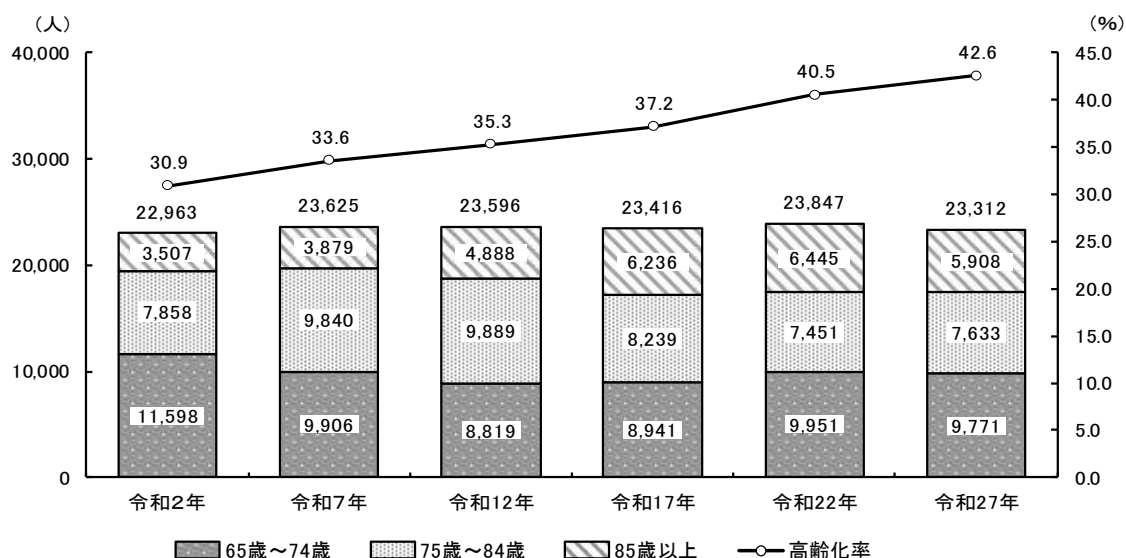
令和2年から令和27年における総人口の推移及び推計を見ると、年々減少する見込みです。令和27年の総人口は、令和2年と比較すると約2万人減少することが予想されます。また、年齢区分別でみると、「15歳未満」「15～64歳」の減少が顕著となっており、少子高齢化が進んでいくことが予想されます。



資料：令和2年 国勢調査 ※総数は年齢不詳を含む
 令和7年～令和27年 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』

③高齢化率及び高齢者数の推移及び推計

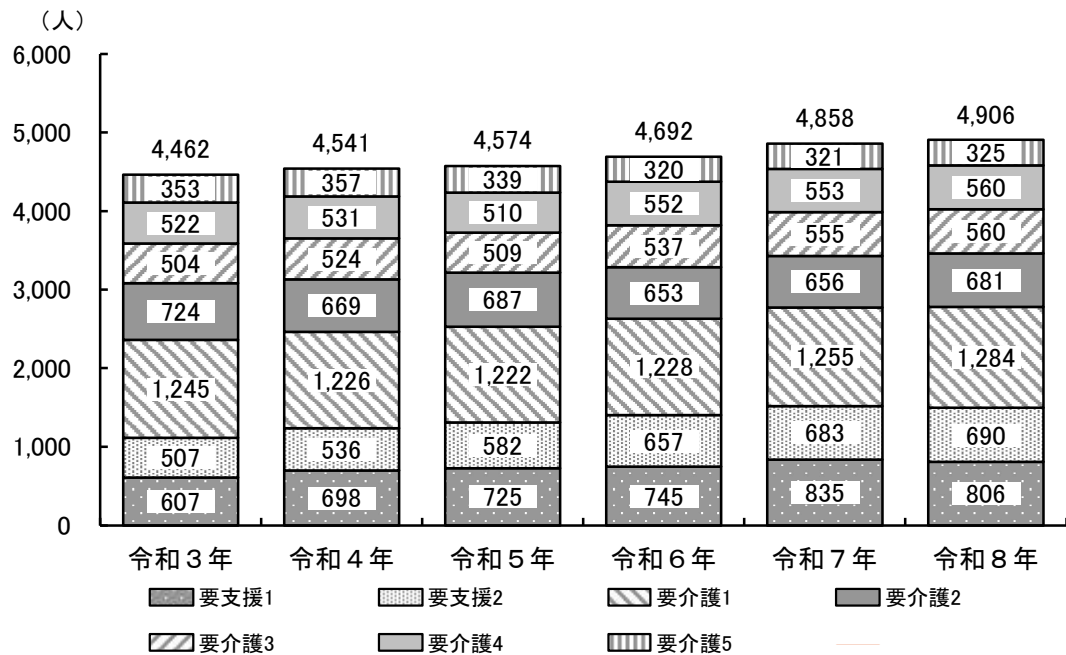
高齢者の推計をみると、本市の高齢化率は今後も上昇する見込みで、令和27年は、42.6%に達すると予想されます。高齢者数はやや減少傾向にあるものの、75歳以上の人口は令和12年まで、85歳以上の人口は令和22年まで増加することが予想されます。



資料：令和2年 国勢調査
 令和7年～令和27年 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』

④要支援・要介護認定者数の推移

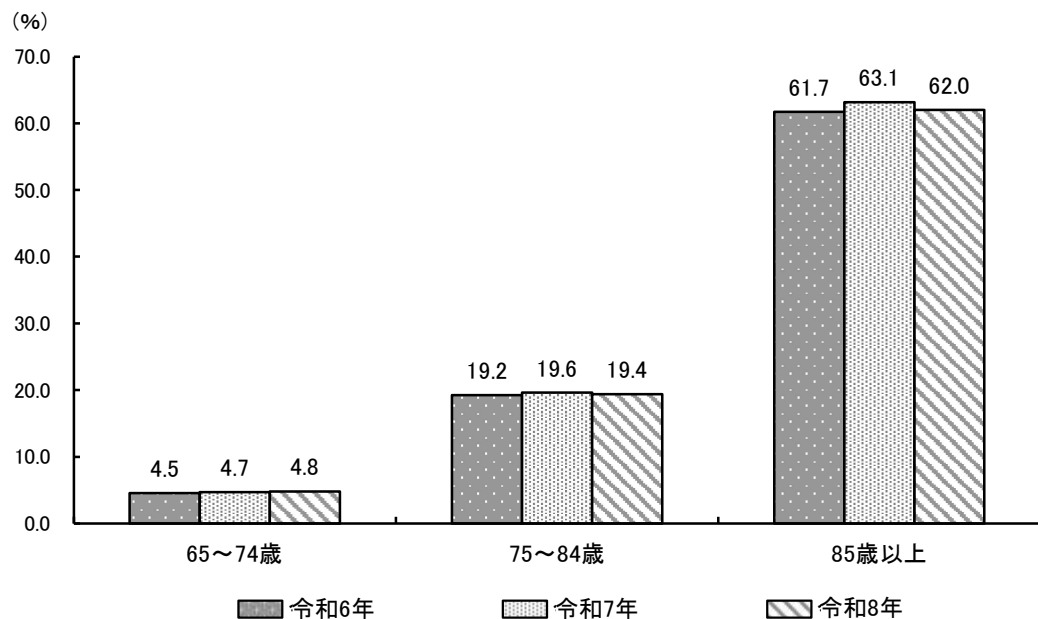
本市の要介護認定者数は下記に示すとおり、増加傾向にあります。要介護状態区分別にみると、要支援1が最も増加しており、次いで要支援2が増加しています。



資料：令和3年～令和7年 介護保険事業状況報告（月報）（各年9月末現在）
 令和8年 介護保険事業状況報告（月報）（4月末現在）

⑤年齢階級別認定率の推移

認定率は、どの年も年齢が上がるにつれて高くなり、85歳以上の割合が高い状況です。推移をみると、どの年齢においても横ばいとなっています。



資料：令和6年・令和7年 介護保険事業状況報告（月報）（各年9月末現在）
 令和8年 介護保険事業状況報告（月報）（4月末現在）

(2) 介護給付費の現状

【居宅サービス】

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度			
	実績値 A	計画値 B	対計画比 A / B	実績値 C	計画値 D	対計画比 C / D	対前年比 C / A
①居宅サービス	2,895,273	3,057,987	94.68%	2,961,465	3,111,272	95.19%	102.29%
訪問介護	453,647	492,064	92.19%	472,618	502,593	94.04%	104.18%
訪問入浴介護	10,502	13,885	75.64%	10,149	14,451	70.23%	96.64%
訪問看護	234,426	257,717	90.96%	261,576	262,639	99.60%	111.58%
訪問リハビリ テーション	14,788	16,316	90.63%	15,684	16,713	93.84%	106.06%
居宅療養管理 指導	51,260	50,142	102.23%	50,559	51,067	99.01%	98.63%
通所介護	882,386	843,767	104.58%	917,689	857,070	107.07%	104.00%
通所リハビリ テーション	185,052	206,927	89.43%	161,893	210,778	76.81%	87.49%
短期入所生活 介護	260,249	321,507	80.95%	270,741	327,859	82.58%	104.03%
短期入所療養 介護	20,105	19,873	101.17%	13,610	19,898	68.40%	67.69%
福祉用具貸与	215,149	237,985	90.40%	219,718	242,293	90.68%	102.12%
特定福祉用具 販売	9,717	11,550	84.13%	9,715	11,550	84.11%	99.98%
住宅改修	18,557	16,760	110.72%	21,653	16,760	129.19%	116.68%
特定施設入居 者生活介護	207,786	218,092	95.27%	192,640	220,381	87.41%	92.71%
居宅介護支援	331,649	351,402	94.38%	343,220	357,220	96.08%	103.49%

【地域密着型サービス】

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度			
	実績値 A	計画値 B	対計画比 A / B	実績値 C	計画値 D	対計画比 C / D	対前年比 C / A
②地域密着型サービス	1,231,483	1,390,352	88.57%	1,274,542	1,402,411	90.88%	103.50%
定期巡回・随時 対応型訪問介護 看護	68,220	71,303	95.68%	75,734	71,393	106.08%	111.01%
夜間対応型訪問 介護	0	0	—	0	0	—	—
認知症対応型通 所介護	0	1,075	0.00%	0	1,076	0.00%	—
小規模多機能型 居宅介護	250,645	304,346	82.36%	241,764	304,731	79.34%	96.46%
認知症対応型 共同生活介護	331,940	323,426	102.63%	324,341	323,835	100.16%	97.71%
地域密着型特定 施設入居者生活 介護	0	0	—	0	0	—	—
地域密着型介護 老人福祉施設入 所者生活介護	60,938	65,890	92.48%	66,211	65,974	100.36%	108.65%
地域密着型通所 介護	198,759	243,184	81.73%	213,977	246,548	86.79%	107.66%
看護小規模多機 能型居宅介護	320,981	381,128	84.22%	352,515	388,854	90.65%	109.82%

【施設サービス】

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度			
	実績値 A	計画値 B	対計画比 A / B	実績値 C	計画値 D	対計画比 C / D	対前年比 C / A
③施設サービス	1,835,795	1,792,982	102.39%	1,927,706	1,795,250	107.38%	105.01%
介護老人福祉 施設	1,258,972	1,231,075	102.27%	1,285,635	1,232,633	104.30%	102.12%
介護老人保健 施設	564,466	537,556	105.01%	627,391	538,236	116.56%	111.15%
介護医療院	12,357	24,351	50.75%	14,680	24,381	60.21%	118.80%

【介護予防サービス】

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度			
	実績値 A	計画値 B	対計画比 A／B	実績値 C	計画値 D	対計画比 C／D	対前年比 C／A
④介護予防サービス	216,440	203,305	106.46%	223,226	205,875	108.43%	103.14%
介護予防 訪問入浴介護	0	0	—	0	0	—	—
介護予防訪問看護	51,557	45,632	112.98%	55,574	46,277	120.09%	107.79%
介護予防訪問リハ ビリテーション	6,967	4,972	140.12%	7,526	4,978	151.19%	108.02%
介護予防 居宅療養管理指導	2,968	2,500	118.72%	3,117	2,504	124.48%	105.02%
介護予防通所リハ ビリテーション	52,595	53,498	98.31%	49,061	54,299	90.35%	93.28%
介護予防 短期入所生活介護	320	709	45.13%	767	710	108.03%	239.69%
介護予防 短期入所療養介護	358	528	67.80%	55	528	10.42%	15.36%
介護予防 福祉用具貸与	39,398	38,269	102.95%	43,640	38,828	112.39%	110.77%
特定介護予防 福祉用具販売	3,360	3,474	96.72%	2,926	3,474	84.23%	87.08%
介護予防住宅改修	17,259	15,466	111.59%	17,074	15,466	110.40%	98.93%
介護予防特定施設 入居者生活介護	3,330	1,822	182.77%	3,740	1,825	204.93%	112.31%
介護予防支援	38,328	36,435	105.20%	39,746	36,986	107.46%	103.70%

【地域密着型介護予防サービス】

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度			
	実績値 A	計画値 B	対計画比 A／B	実績値 C	計画値 D	対計画比 C／D	対前年比 C／A
⑤地域密着型 介護予防サービス	10,027	15,731	63.74%	13,273	15,751	84.27%	132.37%
介護予防認知症 対応型通所介護	0	0	—	0	0	—	—
介護予防小規模 多機能型居宅介護	10,027	10,145	98.84%	10,275	10,158	101.15%	102.47%
介護予防認知症 対応型共同生活 介護	0	5,586	0.00%	2,998	5,593	53.60%	—

【介護給付費総額】

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度			
	実績値 A	計画値 B	対計画 比 A／B	実績値 C	計画値 D	対計画 比 C／D	対前年 比 C／A
⑥介護給付費 ①＋②＋③	5,962,551	6,241,321	95.53%	6,163,713	6,308,933	97.70%	103.37%

【介護予防給付費総額】

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度			
	実績値 A	計画値 B	対計画 比 A／B	実績値 C	計画値 D	対計画 比 C／D	対前年 比 C／A
⑦介護予防 給付費 ④＋⑤	226,467	219,036	103.39%	236,499	221,626	106.71%	104.43%

【総給付費】

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度			
	実績値 A	計画値 B	対計画 比 A／B	実績値 C	計画値 D	対計画 比 C／D	対前年 比 C／A
⑧総給付費 ⑥＋⑦	6,189,018	6,460,357	95.80%	6,400,212	6,530,559	98.00%	103.41%

※実績値・計画値ともに、特定入所者介護サービス費は含んでいません。

(3) 第9期計画の重点施策の実施状況

基本目標	施策の方向	事業名	所管課	単位	R6 目標値	R6 実績値	R7 目標値	R7 実績値
			現状、課題及び今後の展開					
基本目標 1 地域包括ケアシステムの構築・深化	自立支援、介護予防・重度化防止の推進	介護予防普及啓発事業	地域包括支援課・健康課	普及数（人）	2,000	4,836	2,000	4,004
			介護予防やフレイル予防をテーマとした出前講座、健康教育、健康相談を実施しました。今後も健康寿命の延伸に向けて、様々な機会を活用した健康づくり、介護予防・フレイル予防の知識の普及啓発を行います。					
		高齢者栄養指導事業	健康課	参加人数（人）	2,500	2,672	2,550	3,683
			健康教育において、幅広く市民へ栄養バランスの大切さを普及啓発しました。いずみ会における食生活改善講習会は実施回数が増加し、フレイル予防の食生活について地域で学び、実践する機会となりました。今後もあらゆる機会を利用して、食生活の改善につながるよう講話や調理を通した普及啓発を行います。					
		いきいき百歳体操推進事業	地域包括支援課	高齢者参加（％）	9.9	9.7	10.2	8.8
				活動グループ（グループ）	156	148	157	140
			健康運動指導士による講座や満 90 歳・満 95 歳の体操継続者及び活動満 10 年を迎えたグループに表彰を行い、グループ同士の交流や継続意欲の向上を図っていますが、体操参加者の高齢化や代表者の後継者不足、老人会の解散等により、参加者数が減少傾向となっています。未実施地区への声掛け等を実施し新規グループの立ち上げを図るとともに、いきいき百歳体操の普及啓発と地域資源を活用し体操継続の後方支援を実施していきます。					
			高齢者運動指導事業	健康課	トレーニング室利用人数【累計】（人）	22,000	22,670	23,000
		令和 7 年度から、トレーニング機器利用方法の再取得に関する講習会を新規に開催し、トレーニング室を長く利用していない方へ再利用を促すきっかけとなりました。今後も自主トレーニング室の利用に関する普及啓発を実施していきます。						

基本 目標	施策の 方向	事業名	所管課	単位	R6 目標値	R6 実績値	R7 目標値	R7 実績値
			現状、課題及び今後の展開					
基本目標1 地域包括 ケアシステムの構築・深化	自立支援、介護予防・重 化防止の推進	健康長寿化事業	健康課	通いの場等 におけるフ レイル予防 講座実施回 数（回）	50	52	50	56
			フレイル予防講座、骨折予防教室を実施しました。今後の重点事項として、骨折予防、骨粗しょう症予防に関する教室やオーラルフレイル（口腔機能の衰え）予防のための講座、いきいき百歳体操の普及啓発を実施していきます。					
基本目標2 地域共生社会の実現	支え合う地域づくりの推進	生活支援体制整備事業（協議体運営事業）	地域包括支援課	協議体会議 開催回数 （回）	25	36	25	25
			地域における見守り及び通いの場への参加など、支え合いづくりに資する取組について協議を行いました。また、買い物支援に関する取組を継続し、移動販売事業者に関する情報の周知を行いました。生活支援の範囲は多岐にわたるため、引き続き、重層的支援体制整備の趣旨を踏まえながら、高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び社会参加の推進を図ります。					
		生活支援体制整備事業（地域の見守り体制の整備）	地域包括支援課	地域見守り活動協定締結企業数【累計】（社）	92	93	94	94
			宅配・買い物代行などのサービスを提供できる事業所の情報を集約した冊子の作成や地域の事業所と見守り活動に関する協定を締結し、高齢者等の見守り活動、地域ネットワークの基盤整備の強化を図りました。引き続き、生活支援体制の強化に努めます。					
		地域支え合いマップ作成支援事業	地域包括支援課	マップ作成自治会【累計】（自治会）	40	42	42	44
			地域における見守り及び支援が必要な方に必要な支援が届くよう、住民の支え合いの実態を住宅地図にて見える化し、住民主体の地域づくりに向けた取組の普及を行いました。本事業は、市と社会福祉協議会が協働で実施しており、両団体で継続して取組が進められるよう事業の周知及び連携を図ります。					

基本 目標	施策の 方向	事業名	所管課	単位	R6 目標値	R6 実績値	R7 目標値	R7 実績値
			現状、課題及び今後の展開					
基本目標3 認知症施策推進大綱・認知症基本法等を踏まえた認知症施策の推進	認知症施策の推進	認知症総合支援事業	地域包括支援課	認知症相談件数（件）	650	1,342	650	1,145
			認知症の人及びその家族への相談支援や関係機関との連携を図るため、認知症地域支援推進員を配置し支援を行いました。関係機関と連携を図りながら、認知症の人からの本人発信を支援するほか、認知症ケアネット普及による相談窓口等の周知、認知症カフェ等の取組推進による介護者の負担軽減等の認知症施策を総合的に取り組みます。					
		認知症予防普及啓発に関する事業	地域包括支援課	講座開催回（回）	30	18	31	16
			認知症予防講座を通して、認知症の予防方法、軽度認知障害（MCI）、認知症に関する正しい知識や理解の普及・啓発を実施しました。特に、認知度と理解が不十分な現状にある軽度認知症（MCI）について、普及・啓発を実施していきます。					
		認知症サポーター養成事業	地域包括支援課	認知症サポーター数【累計（人）】	12,000	12,890	12,500	14,067
			小学校・中学校で認知症キッズサポーター養成講座、一般・職域で認知症サポーター養成講座を実施し、サポーターを養成しました。また、認知症サポーターを対象にフォローアップ公開講座を実施しました。引き続き、認知症サポーターを養成し、認知症に理解のある市民の増加を図ります。また、認知症サポーターとなった方へのフォローアップや活動の場のマッチングの方法・内容を検討していきます。					
		認知症初期集中支援事業	地域包括支援課	医療・介護サービスにつながった者の割合（%）	65	93	66	67
			認知症初期集中支援チーム員が、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、早期診断・早期対応による支援を行い、自立した生活を送ることができるようサポートを実施しました。介入ケースの中には、複合課題を抱える事例が増えており、医療・介護及び地域を含めた多機関との更なる連携が必要です。チームの更なる質の向上に努め、適切な医療や介護サービス等に速やかにつなぐ取組及び、関係機関との連携を推進し、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活できる体制づくりを強化します。					

基本 目標	施策の 方向	事業名	所管課	単位	R6 目標値	R6 実績値	R7 目標値	R7 実績値
			現状、課題及び今後の展開					
基本目標3 認知症施策推進大綱・認知症基本法等を踏まえた認知症施策の推進	認知症施策の推進	認知症地域支援・ケア向上事業	地域包括支援課	研修回数（回）	2	2	2	2
			たつの市・医師会、兵庫県立リハビリテーション西播磨病院認知症疾患医療センター等との共催で、かかりつけ医及び病院勤務の医療従事者を対象に認知症対応力向上研修を行いました。また、研修内容を兵庫県医師会が撮影し、県内他圏域でも受講できるように受講用DVDを作成しました。認知症対応力向上研修の開催は、令和7年度で一旦終了することになりました。今後は、医療介護連携の研修会において、たつの市・揖保郡医師会等の連携のもと研修を実施していきます。					
基本目標4 介護サービス基盤の更なる拡充と介護保険事業の適正化の推進	介護保険事業の適正化の推進	介護給付適正化事業	高年福祉課	認定調査員研修会（回）	3	3	3	2
				ケアプラン点検（事業所）	7	7	7	8
				縦覧点検、医療情報との突合による過誤申立件数（件）	10	19	10	20
			要介護認定調査平準化のための認定調査員研修会、居宅介護支援事業所に対するケアプラン点検及びケアプラン点検後の研修会、介護報酬と医療費との突合による請求内容の点検を行いました。今後も継続して実施し、介護給付の適正化を推進します。					

6 今後の策定スケジュール

日 程	内 容	備 考
令和8年3月	国が「第10期計画に関する基本的な考え方」を提示	
令和8年7月6日	第2回策定委員会	◆計画策定に係るアンケートの結果について ◆介護保険サービス及び高齢者福祉サービスの現状について
令和8年7月頃	国が「第10期計画基本指針案」を提示	
<u>令和8年9月頃</u>	第3回策定委員会	◆計画の骨子について
令和8年12月頃	第4回策定委員会	◆介護保険サービスの重点整備について ◆計画の素案について ◆パブリックコメントの実施について
令和8年12月 ～令和9年1月頃	第10期計画基本指針の告示	
	パブリックコメントの実施	
令和9年2月頃	第5回策定委員会	◆パブリックコメントの結果について ◆介護保険料の設定について ◆計画の最終案について
令和9年3月	介護保険条例改正	
	計画策定	